

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社取締役



2008年度口座開設者の高稼働率が マーケットシェア拡大に貢献

◆決算の概要

2010年(平成22年)3月期第1四半期の連結業績は、営業収益68億円(前年同期比15%減)、経常利益30億円(同20%減)、四半期純利益21億円(同6%減)と減収減益となった。四半期純利益の減少率が経常利益の減少率より小さい理由は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却を行ったことにより、特別利益として消却益を6億円計上したためである。

当第1四半期の株式委託売買代金は4兆円と前年同期と比較して3%の減少に留まり、受入手数料は52億円(同3%減)となった。一方、信用取引平均買残高の水準は前年同期と比較して37%減少するなど低迷したため、金融収支は13億円(同37%減)となった。このように、当第1四半期においては、株式委託売買代金は前年同期比並だったものの、信用取引残高が大幅に減少した結果、営業収益、純営業収益ともに減収となった。

販売費・一般管理費は35億円(同6%減)となった。これは主として、システムのアウトソース契約の見直しにより、事務費が13億円(同19%減)となったことによるものである。不動産関係費、減価償却費については、当該契約の見直しの結果増加しているものの、全体としては販売費・一般管理費の削減を実現している。なお、当該契約の見直しは本年6月以降となるため、当第1四半期については1カ月分の削減効果のみであるが、第2四半期以降については月額約2億円が削減される予定である。

◆業務の状況

6月半ばには株価が一時的に1万円台を回復し、当第1四半期の株式委託売買代金は4兆円(直前四半期比61%増)となった。これは、個人全体の株式委託売買代金が同水準伸びていることその他、当社のマーケットシェアが昨年の第3四半期以降、若干ではあるが上昇してきたことによるものと考えている。7月は月間売買代金が約1.2兆円、1日当たり540億円程度の水準となり、当第1四半期後半のような勢いはなくなっている。信用取引もほぼ同様に推移している。ただ、個人全体の信用取引売買代金と信用取引比率を見ると、当第1四半期は信用取引比率が若干減少している。これは、初心者を中心とした現物取引の割合が当第1四半期において伸びたのではないかと考えている。当社においても信用取引比率は若干減少している。

6月末の信用取引買残高は1,623億円となり、直前四半期末から6割強増加した。これは株価水準の改善により、顧客の資金余力が回復した結果、取引が活性化したことによるものである。なお、無期限信用取引においても、2年以上反対売買されていない長期のしこり玉と呼ばれる信用建玉の決済が進み、評価損の改善が見られた。また、ライブドアショック以降、新興市場の評価損が大きく膨らんだことから長期のしこり玉は新興銘柄に集中していたが、直近においてはその多くは東証一部上場銘柄が中心になっている。当社の信用取引買残高に対する平均評価損益率は6月末時点でマイナス8.2%であり、こうした長期しこり玉の解消に伴う評価損の改善等が売買代金の伸びに繋がったものと考えられる。足元では、7月に株価が軟調に推移したことから7月末の残高は1,480億円程度に減少した。

口座の状況については、当第1四半期において一部不稼働口座の閉鎖を実施したことに伴い減少しており、6月末では77万口座となっている。口座開設年度別の売買代金比率を見ると、直近5年間に獲得した顧客による売買代金比率は6割近くを占めるなど、新規口座獲得の重要性は高まっている。たとえば、2007年度の口座開設者は約7万人、2008年度の口座開設者も約7万人であるが、後者は稼働率が倍ぐらい高い。2008年度の口座開設者の稼働率は当第1四半期において4割を超えている一方で、2008年度以前の口座開設者の稼働率は1割程度である。なお、2008年度の口座開設者はリーマンショック直後の昨年10月以降に集中しているが、こうした稼働率の高い顧客が株価の上昇とともに活発に取引を行った結果、当第1四半期における売買代金の増加および当社マーケットシェアの上昇に繋がったのではないかと考えている。

(平成21年8月3日・東京)